

埼玉りそな 経済情報

November 2022 No.227 11月号

- 1 **彩論** 埼玉県社会福祉協議会 会長 **山口 宏樹** 氏
—— コロナ「時代・社会」の福祉と地域共生
- 2 **ズームアップ** 株式会社ウィンフィールドジャパン
- 5 **地域研究レポート** **コロナ禍における埼玉県の滞在人口の変化**
～人流オープンデータを用いて～
- 9 **調査** **埼玉県における産業動向と見通し**
—— 10～12月の産業天気図は、「曇り」以上が続くものの、下振れリスクは多い
- 15 **アンケート調査** **仕入価格等の上昇について**
—— 3/4以上の企業で仕入価格等の上昇が経営に大きく影響、約8割の企業で価格転嫁を実施、または予定
- 17 **県内経済の動き**
- 19 **月次経済指標**
- 21 **タウンスケープ** **蕨市**
—— 安心とにぎわい みんなにათათかい 日本一のコンパクトシティ 蕨

裏表紙 **市町村経済データ**



宿場町の歴史を伝える蕨本陣跡(蕨市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人
企画 編集 **埼玉りそな産業経済振興財団**

コロナ「時代・社会」の福祉と地域共生

埼玉県社会福祉協議会
会長
山口 宏樹氏



埼玉県社会福祉協議会は、県内の福祉関係者の参画のもと地域福祉の推進を目的として設置された団体で、昨年、創立70周年を迎えました。この間、その時代・社会において地域住民が直面する福祉課題の解決に取り組んできました。

その長い歴史にあって、私が会長を務めるようになってからのこの3年は、コロナ禍の影響を全面に受けた一つの「時代・社会」であることは論をまちません。コロナ禍により住民同士のつながりが一層希薄化し、社会的孤立が深刻さを増しています。また、経済的困窮や子どもの貧困、ヤングケアラーといった課題がより顕在化したとも言えます。どれも、超少子高齢化社会をいち早く迎え、地域共生社会の実現を目指す埼玉県にとっても極めて重要です。

国の調査では7人に1人の子どもが貧困状態にあるとされ、子どもの貧困は経済的な困窮に留まらず、人とのつながりや教育・多様な体験の機会を奪い、人生の選択肢を狭めてしまいます。こうした問題に対し、子ども食堂に代表される「子どもの居場所」は孤食や学力格差の解消、生活習慣の改善など多様な効果があるとされています。

本会では「こども食堂・未来応援基金」を設置し、企業や個人の皆様からいただいた寄付を子どもの居場所づくりや自立支援等のために活用しています。これまでに多くの方々からご支援いただき、子ども食堂を運営する団体など118団体に対して1,145万円の助成を行ったほか、食生活に不安のある子どもたちを支援するため、レトルトカレーを子ども食堂に配布するなどしてきました。

一方、ヤングケアラーについては、埼玉県ケアラー支援条例において、援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する18歳未満の者とされ、県の調査では高校2年生の約25人に1人がヤングケアラーとされています。

ヤングケアラーは、年齢に見合わない責任の重いケアや長時間・継続的なケアのため、子どもらしい生活を送れず、誰にも相談できないまま進学などを諦めてしまうことがあります。さらに、ヤングケアラーの家庭は高齢・障害・困窮などの問題を同時に抱えていることが多く、分野を超えた支援が必要となるほか、ヤングケアラーであることに本人も周囲も気がつきにくいという課題もあります。

本会では、行政・社会福祉協議会・教育委員会・民間支援団体などによる「ヤングケアラー支援推進協議会」を設置し、市町村地域において多機関・多職種によるヤングケアラー支援のための体制づくりやサービス充実に向けた検討を行って一歩ずつ前へと進めています。

こうした取り組みを通じ、埼玉県社会福祉協議会は、支援の輪を拡げ、困難を抱える世帯が孤立することのない社会を目指します。コロナ「時代・社会」を経た福祉課題はより多様化、複雑化し、解決には多様な主体の参画が不可欠です。「つながりをチカラに」のキャッチフレーズのもと、様々な個人・団体の「架け橋」、「つなぎ役」こそが役割と位置づけ、それを力に変え、誰もが生きる喜びを感じることのできる地域共生社会づくりに取り組んで参ります。

太陽光発電所の企画・設計・施工までトータルプロデュース。 日本のクリーンエネルギーの供給に貢献する

平成24年に越谷市で創業し、平成27年に太陽光事業をスタートさせたウィンフィールドジャパン。埼玉、千葉、茨城などに多くの太陽光発電所を建設し、クリーンエネルギーの供給に携わってきた。今後も太陽光発電所の開設を手がけながら、バイオガスやソーラーシェアリングなど、さまざまな発電システムへの取り組みを進め、事業を大きく成長させていく考えだ。



代表取締役 勝田 健一氏

- 代表者 代表取締役 勝田 健一
- 設立 平成24年9月
- 資本金 2,000万円
- 従業員数 25名
- 事業内容 再生可能エネルギー、コンサルティング業、太陽光発電架台の代理店業
- 所在地 〒104-0031 東京都中央区京橋2-12-2 NEWSXビル4F
TEL 03-6263-0859 FAX 03-6263-0869
- URL <https://winfieldjapan-solarpower.com/>

越谷市で創業し、現在、同市に埼玉支社を置く株式会社ウィンフィールドジャパンは、太陽光発電をメインにクリーンエネルギー事業を行う企業だ。

埼玉、千葉、茨城など東京電力や中部電力、関西電力の管内エリアで、500KW～2MW規模の太陽光発電所を、土地の確保から運転開始までトータルでプロデュースを行い事業を成長させてきた。これまでに開発した発電所の総出力は100MW近くになる。

「再生可能エネルギーで地域を盛り上げるようなことをしたいと考えています。太陽光発電に1から10まで自分たちで携わり、デベロップメントして、新しい地域社会を創出していくような立ち位置にいたいと思っています」（勝田健一社長）

用地の選定から地権者への対応、地域とのリレーション、施工、ニーズに応じたメンテナンスまで、協力会社と連携しながらトータルでプロデュースする同社。近年では太陽光のみならず、家畜の糞尿等を活用したバイオガス発電や、太陽光発電をしながら太陽光パネルの下で農業を行うソーラーシェアリング等、さまざまなクリーンエネルギー事業へ活動の場を広げている。

→ 人との縁で始まった太陽光発電事業

同社は平成24(2012)年、越谷で創業。食品関連企業に勤めていた勝田社長が独立し、主に東南アジアの市場に日本の果物を輸出する事業をスタートさせた。しかし商習慣の違いから、通関時における冷凍・冷蔵コンテナの開けっ放し等のリスクを払拭できないことに気づき、会社を休眠させる決断に至る。その後、縁あって知り合った大手デベロッパー経営者のもとで、企業経営のスキルを磨く修業をしながら、自社再生に向けた力を蓄えていた。

平成27年、飲食店を多数手がける知り合いの社長から勝田社長に連絡が入る。それが、同社が太陽光発電事業でリスタートするきっかけとなった。

「その方から『太陽光事業を始めたいんだけど、不動産開発のことは分からないから手伝ってほしい』という依頼を受けたのです。初めてだったのでいろいろな問題にぶつかりながら、土地の仕入れや交渉、開発、工事とすべてを手がけて完成させました」

1基目が完成すると、それに満足した顧客から次の依頼がある。同社は、太陽光発電所開発にまつわ

るあらゆる作業を一気通貫で行うことで、小回りの利くスピーディーな対応を実現し、顧客をはじめ地権者や地域住民の信頼を勝ち得ていった。やがて、その評判が口コミで広がり、別の企業からも太陽光発電事業の注文が入るようになり、施工実績を増やしていく。こうして、固定価格買取制度(FIT)を活用した案件を中心に太陽光発電事業が走り始めた。

➔ 発電施設をつくりながら地域貢献も果たす

同社の事業の一連の流れは、まず太陽光発電事業に参入したい顧客の依頼で、太陽光発電所設置に適した土地を選定して地権者と交渉する。そして企画、設計後、地場で優良な建設会社をパートナーに選び工事を依頼。その際、商社機能を併せ持つ同社自ら、架台などの建築資材を海外のメーカーから直接仕入れて供給しコストを削減。そして完成後、顧客に売却。その後、依頼があればメンテナンスも請け負う。

「工事も地元や近隣地域の会社をお願いするようにしていて、地元の建設会社で太陽光発電所建設の実績がないような場合は、当社の協力会社と一緒に仕事をしてもらっています。土地の交渉をするなかで、相続に問題があればサポートしたりもします。また、メガソーラーを手がけるごとに必ず地域の人たちに寄付するようにしています。地元の要請でピアノを寄付したり神社を直したりもしました。そうするうちに、当社の価値は地域創生や地域貢献なのだという事に気づきました」

近年はメンテナンスを依頼されるケースが増え、協力会社と連携して行っている。地域住民とは工事終了後も連絡を取り、良好な関係を続けているという。

➔ 多様なグリーンエネルギー事業に取り組む

政府は、「新たなエネルギーミックス実現への道のり」として、2030年までに再生可能エネルギーのウエートを36~38%へと引き上げることを目標に掲げ

ている。また近年は、脱炭素社会や持続可能な開発目標の実現に向けて、企業の取り組みが積極的になってきている。同社が手がける案件もエネルギー系の顧客が中心となった大手企業による大規模メガソーラー発電所の建設が増えているという。

「国は2030年までに、今までの導入量の倍まで再生可能エネルギーを増やすことを目標に掲げています。今は逆算して導入を進めなければいけない段階で、当社としては、電気を固定価格で売却することで安定した利益を得るというFITに向けたものから、再



千葉県野田市発電所



三重県伊賀市発電所

エネの電気を届けられる発電所をつくるというスタンスになりました」

太陽光発電と合わせて、同社はさらなる再生可能エネルギーのプロジェクトを計画している。バイオガス発電とソーラーシェアリングである。

バイオガス発電とは、家畜の糞尿や食品廃棄物などの有機残渣からメタンと二酸化炭素からなるバイオガスを生成し、それを燃やして発電する方法だ。

「ドイツにソーラーを勉強しに行ったら、バイオガス発電所が1万2,000基以上ありました。そこでバイオガスに惚れ込んだのです」

クリーンエネルギーの一つであるバイオガス発電

は、電気を安定的に供給できる、温室効果ガスの排出を低減できる、残渣物を肥料として利用することができる等のメリットがある。現在同社は、牛の糞尿を使ったバイオガス発電に向けた研究を続けている。

そして、もう一つのソーラーシェアリングとは、農地の上に背の高い架台と太陽光パネルを設置して、営農と太陽光発電を同時に行う発電法だ。

「普通の畑でもいいのですが、耕作放棄地を使えるようにしたほうがいざという時食料を素早く増産するための備えになるのでは、と思っています」



すでに埼玉、千葉、神奈川、滋賀にソーラーシェアリングのための土地を購入しており、熊谷で地元の農業生産法人とタイアップして事業開始に向けた準備を始めている。さらに、「株式会社農地再生研究所」や「WFJエネルギー総合研究所」を立ち上げ、研究と準備を進めている。

➔ 失敗を恐れない社内風土

同社の社員数は25名。求人サイトの募集で入社する社員のほか、社員の知人や関係者の紹介で入社するケースが多く、なかには、姉妹で入社している

社員もいるという。社員の定着率も高い。

「私は常に社員には、『仕事第一でなくていいよ』と言っています。ファミリーが第一、そして友だちや知り合い、趣味、その次に仕事でいいと。ファミリーにも仕事の話ができて応援してもらえ立場であったほうがいいよね、といつも話しています」

新人の教育は、ローテーションですべての部署を回り、そしてOJTで先輩について学んでいく。失敗を恐れず応援する風土があるため、社員がのびのびと仕事に取り組み、成長しているのだという。

また、利益を社員に還元しており、5期連続して2回の賞与に加え決算賞与を支給。コロナ禍以前は年1回、社員研修旅行も行っていた。

「研修旅行は社員プラス家族も一緒です。ご家族の方々にも、われわれがどのようなことを行っているのか？を理解していただくことはとても大事だと認識していますし、家族ぐるみでお付き合いすることで、より応援してもらえ関係性を構築できるのでは、と思っています」

➔ エネルギーの潮流を捉え事業を拡大していく

不安定な世界情勢のなかで、日本は今後ますます再生可能エネルギー導入の必要性に迫られていくだろう。そうした背景から、同社は太陽光、バイオガスのさらにその先となる世界のエネルギーの潮流を見つめ、クリーンエネルギー供給の道を模索している。

「当社は海外から資材を購入していますし、エネルギー業界にいますから、毎日世界の状況をチェックしています。そうした取り組みをしていかないと、生き残れないと思っています」

「世界では、次なるエネルギー供給に向けた新たな胎動が始まっている」——と勝田社長は語る。すでにそうした動きを視界に入れ、現在、事業展開の実現に向けた道も探っているという。同社は今後も顧客の依頼に応えながら、日本のクリーンエネルギー供給に力を注いでいく。

コロナ禍における 埼玉県の滞在人口の変化

～人流オープンデータを用いて～

主席研究員
宮澤 謙介



はじめに

「人出が先週と比較して何%増加した」という報道は人流データに基づく情報である。コロナ禍で人々の動きが変わったこと、多種多様なデータを活用するデータビジネスの広がりなどにより、位置情報の活用機会が拡大している。本稿では、全国の人流オープンデータ(国土交通省)を用いてコロナ禍における埼玉県内の人流の変化を振り返ってみたい。

大きく影響を受けたエリア

使用したオープンデータの滞在人口は、Agoop社が作成した換算人口値^(注)に基づく1か月間における1日あたりの平均値である。

●コロナ禍における埼玉県の休日昼間滞在人口減少エリア

メッシュID	休日昼間の滞在人口の平均値(人)		a→b 減少率	エリアに含まれる 主な施設
	2019年 4～5月(a)	2020年 4～5月(b)		
53395323	16,848	1,792	-89.4%	西武球場前駅・ベルーナドーム
53396587	16,964	2,528	-85.1%	埼玉スタジアム2002
53395370	14,426	3,147	-78.2%	三井アウトレットパーク入間
53396433	14,754	3,601	-75.6%	ららぽーと富士見
53396656	25,777	7,179	-72.2%	イオンレイクタウン
53396570	37,703	13,406	-64.4%	さいたま新都心駅・スバル・アリーナ・コナシティ
53396639	11,338	4,058	-64.2%	ららぽーと新三郷
53396489	44,910	23,257	-48.2%	大宮駅・ソニックシティ・そごう大宮店
53396655	18,437	11,133	-39.6%	レイクタウン駅と北側
53396580	30,837	19,275	-37.5%	大宮駅東口・大宮高島屋
53396568	12,693	8,055	-36.5%	イオン浦和美園
53396398	26,307	17,444	-33.7%	本川越駅
53396532	35,060	24,231	-30.9%	浦和駅
53397308	16,673	11,790	-29.3%	川越熊野神社・時の鐘
53396590	15,241	11,334	-25.6%	大宮氷川神社参道
53396301	11,928	8,909	-25.3%	入間市駅南側・自衛隊入間基地
53397409	13,953	10,817	-22.5%	鉄道博物館
53397670	19,780	15,618	-21.0%	春日部駅
53396388	21,437	17,041	-20.5%	川越駅
54391361	14,816	11,942	-19.4%	熊谷駅
53397419	17,487	14,132	-19.2%	大宮東大成町・ステラタウン
53395592	14,767	12,522	-15.2%	イオンモール北戸田
53396506	11,126	9,767	-12.2%	イオンモール川口前川
53395347	27,337	24,589	-10.1%	所沢駅

資料:国土交通省「全国の人流オープンデータ・滞在人口1kmメッシュデータ」

(注)アプリユーザーごとに地域に応じた拡大推計を行い、メッシュ・市町村単位で人口値を集計し、人口値を滞在時間で按分して換算人口値を算出している。

まず、1kmメッシュデータから緊急事態宣言によって影響を受けたエリアを抽出する。埼玉県の第1回緊急事態宣言期間は2020年4月7日～5月25日であることから、2019年4～5月の休日昼間(11時台～14時台の平均)の滞在人口が1万人以上のメッシュについて2020年4～5月の滞在人口の減少率を算出した。イベント等の集客施設や大規模商業施設のあるエリア、ターミナル駅周辺の減少率が高い。

地域別の状況

次に、商業・イベント等の特定の大型施設の影響を過大に受けないと考えられるエリアとして、大宮、浦和、川越に加え、川越とは性格の異なる観光地として秩父を加えた4エリアを見ることにする。

① 大宮駅周辺エリア

JR大宮駅西口(メッシュID:53396489)及び東口(同53396580)のエリア。主な施設として、ソニックシティ、そごう大宮店、大宮高島屋などがある。

●大宮駅周辺エリア



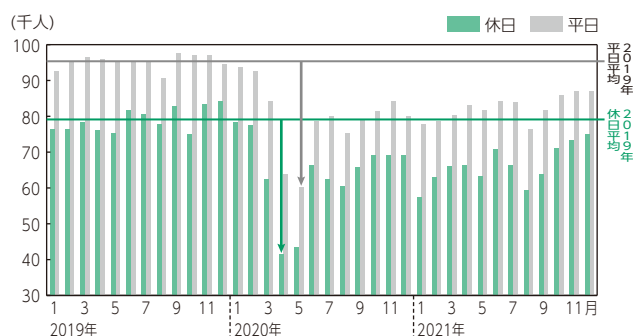
このエリアの休日の昼間滞在人口の2019年平均は79,093人で、最も減少した2020年4月は2019年平均に対して-47.5%となった。

平日昼間の2019年平均は95,342人で、最も減少した5月は2019年平均に対して-36.9%となった。

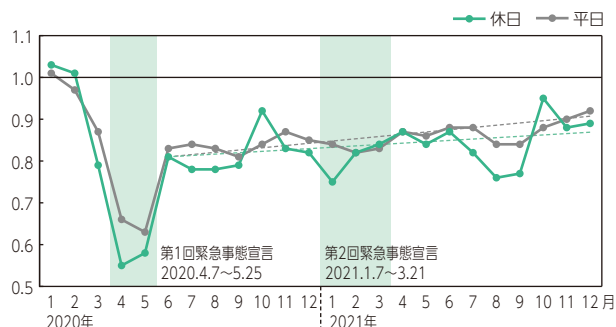
休日・平日とも2020～2021年を通して2019年の水準には戻っていない。

2020～2021年各月の昼間滞在人口を2019年同月との対比で推移を見ると、2020年6月以降休日・平日とも昼間滞在人口は緩やかな回復傾向にあることがわかる。しかし、休日の方が変動が大きく回復の勢いがやや弱い。また、2021年1月7日の第2回緊急事態宣言は、当初は休日の滞在人口に影響を与えたが、平日はほとんど影響を受けていない。

●昼間滞在人口の推移(大宮駅周辺エリア)



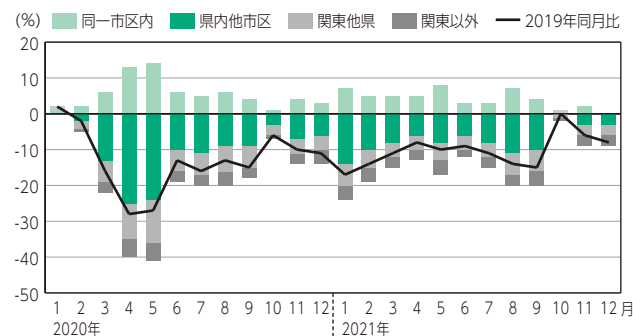
●昼間滞在人口の推移(大宮駅周辺エリア2019年同月=1.0)



資料:国土交通省「全国の人流通データ・滞在人口1kmメッシュデータ」

次に、大宮区全体の休日昼間滞在人口のFrom-Toデータをもとに、2019年同月比の推移と居住地別寄与度を示した。対象エリアが広いため2019年同月比は大宮駅周辺エリアと異なるが、波形は似

●大宮区の休日昼間滞在人口の増減率(2019年同月比)と居住地別寄与度



資料:国土交通省「全国の人流通データ・From-Toデータ」

通っている。寄与度の合計が2019年同月比の増減率(実線)となる。大宮区内住民の滞在人口が増えた反面、区外からの減少は大きく、特に県外からは2021年後半になっても戻りが遅い。大宮駅周辺エリアの状況を色濃く反映していると思われる。

② 浦和駅周辺エリア

JR浦和駅の北側(メッシュID:53396532)及び南側(同53396522)のエリアで、伊勢丹浦和店、浦和PARCOなどがある。

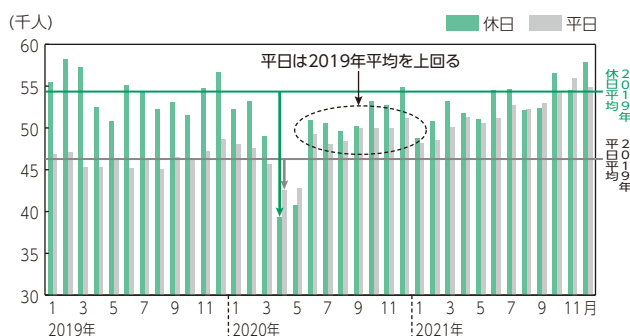
●浦和駅周辺エリア

このエリアの休日の昼間滞在人口の2019年平均は54,328人で、最も減少した2020年4月は2019年平均に対して-27.6%であった。

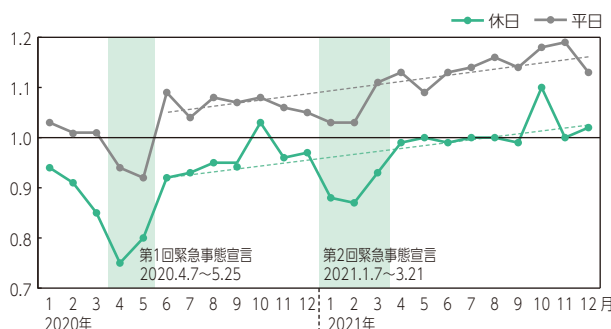
平日昼間の2019年平均は46,283人で、2020年4月は2019年平均に対して-8.0%にとどまり、6月以降は2019年平均を上回っている。



●昼間滞在人口の推移(浦和駅周辺エリア)



●昼間滞在人口の推移(浦和駅周辺エリア、2019年同月=1.0)

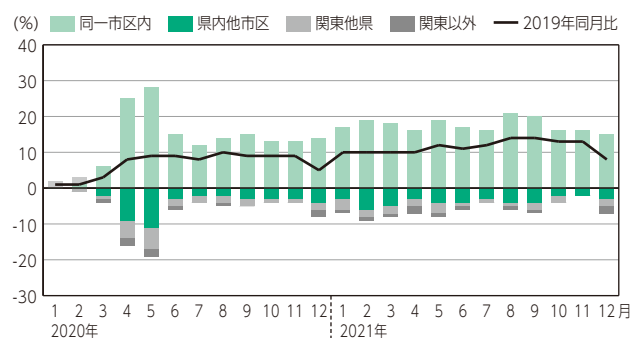


資料:国土交通省「全国の人流通データ・滞在人口1kmメッシュデータ」

2019年同月比の昼間滞在人口では、休日は第2回緊急事態宣言による落ち込みがあったものの、宣言解除後は2019年の水準を取り戻している。

平日は2020年6月以降、2019年同月を上回って増加傾向にある。居住地の性格が強い地域はステイホームによる滞在人口増加の寄与度が大きいと考えられる。浦和区全体のFrom-Toデータでは、第1回の宣言以降、平日の昼間滞在人口は区外からの寄与度が(－)でも、区内が増加したことで2019年同月比(＋)を維持している。浦和駅周辺エリアは、区内からの誘引を伴って平日の滞在人口を増加させたと推測される。人流の範囲が近隣主体の様相を強めている。

●浦和区の平日昼間滞在人口の増減率(2019年同月比)と居住地別寄与度



③ 本川越駅周辺エリア

西武鉄道本川越駅(メッシュID: 53396398)及び北側(同53397308)のエリアで、時の鐘や蔵の街並みなどの観光施設、クリアモールなどがある。

このエリアの休日の昼間滞在人口の2019年平均

●本川越駅周辺エリア



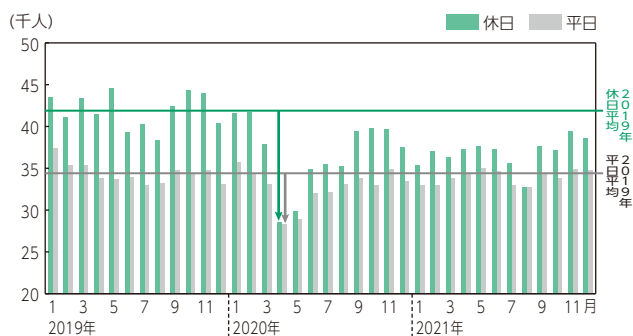
は41,905人で、最も減少した2020年4月は2019年平均に対して-31.8%であった。

平日昼間の2019年平均は34,399人で、2020年4月は2019年平均に対して-17.6%となっている。

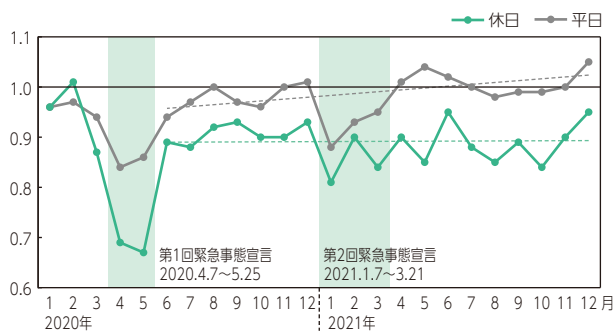
2019年同月比の昼間滞在人口を見ると、休日・

平日とも第2回緊急事態宣言の影響を受けたが、平日は緩やかに回復し、2021年4月以降は2019年の水準にほぼ復帰している。他方、休日は2021年にかけて2019年の水準を回復するには至っていない。

●昼間滞在人口の推移(本川越駅周辺エリア)



●昼間滞在人口の推移(本川越駅周辺エリア、2019年同月=1.0)



資料:国土交通省「全国の人流通データ・滞在人口1kmメッシュデータ」

④ 西武秩父駅周辺エリア

西武秩父駅(メッシュID: 53397086)及び北側(同53397096)の秩父鉄道秩父駅が含まれる。

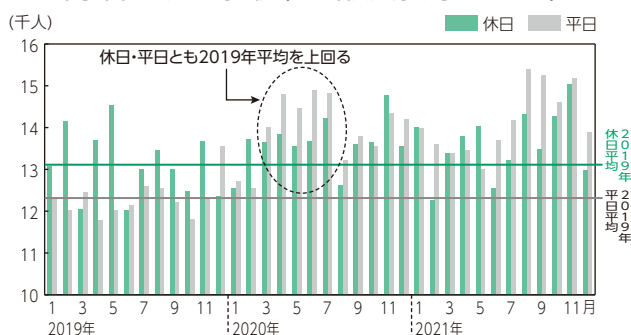
このエリアの休日の昼間滞在人口の2019年平均は13,120人、平日の平均は12,309人だが、第1回緊急事態宣言前後の滞在人口は休日・平日ともに2019年の平均を上回った。

●西武秩父駅周辺エリア

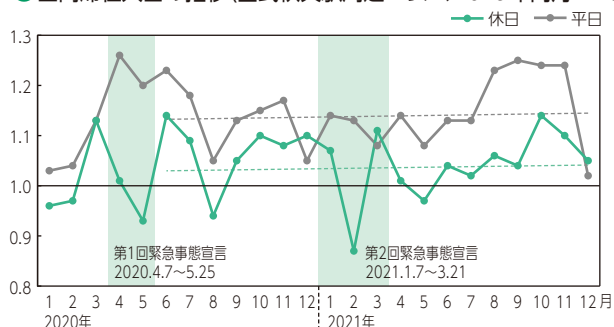
2019年同月比の昼間滞在人口を見ると、平日は一貫して2019年同月比(＋)を維持しており、2割増の月も多い。休日は同月比(－)の月が散見されるが、全体的には(＋)となっている。



● 昼間滞在人口の推移(西武秩父駅周辺エリア)



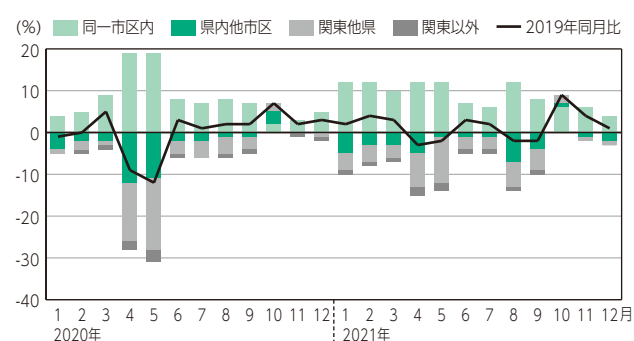
● 昼間滞在人口の推移(西武秩父駅周辺エリア、2019年同月=1.0)



資料:国土交通省「全国の人流通データ・滞在人口1kmメッシュデータ」

観光名所が市内に点在することから、秩父市全体のFrom-Toデータは観光の実情を表しやすいと考えられる。秩父市全体の休日昼間滞在人口は2020年4～5月に減少し、その後はほぼ前年同月並みを維持している。居住地別寄与度では、同一市内の滞在人口への寄与度が高い。市外からの寄与度は(－)の月が多く、観光需要の回復には至っていないと推察されるが、2020・2021年とも10月の紅葉シーズンは市外からの滞在人口の寄与度が(＋)となっている。

● 秩父市の休日昼間滞在人口の増減率(2019年同月比)と居住地別寄与度



資料:国土交通省「全国の人流通データ・From-Toデータ」

緊急事態宣言の効果

第1回と第2回の緊急事態宣言の効果を、2019年

同月比昼間滞在人口の期間中平均値で比較した。

休日は①大宮、②浦和、③川越とも第1回では滞在人口が大きく減少したが、第2回の減少は第1回より緩やかであった。④秩父では影響が少なかった。

平日の第1回は休日に比較して減少度合いが小さかった。④秩父で増加となったのはステイホームによる影響が大きいと考えられ、域外からの流入の減少(－)を域外への流出の減少(＋)が上回った結果である。第2回は増減が弱まり効果が薄れたが、②浦和は第1回の(－)から第2回には(＋)に転じている。

● 緊急事態宣言の効果(昼間滞在人口2019年同月=1.0)

	休日の期間中平均		平日の期間中平均	
	第1回	第2回	第1回	第2回
①大宮駅周辺	↘ 0.56	↘ 0.81	↘ 0.65	↘ 0.83
②浦和駅周辺	↘ 0.78	↘ 0.89	↘ 0.93	→ 1.06
③本川越駅周辺	↘ 0.68	↘ 0.85	↘ 0.85	↘ 0.92
④西武秩父駅周辺	→ 0.97	→ 1.02	↗ 1.23	↗ 1.11

人流データの活用に向けて

今回用いた人流データは携帯電話の位置情報を利用している。緊急事態宣言下で増加した同一市区内居住者の滞在人口はステイホームの影響が大きく、その多くは自宅外で活動していない可能性もある。経営・経済的な視点ではそうしたアクティブではない滞在人口の増加にどうアクセスするかが、コロナ禍での大きな課題であったと言えよう。

公開データの限界として、1kmメッシュはデータ単位として大きすぎ、特性の異なるエリアの混在を許してしまう。From-Toデータも地域経済を捉えるにはエリアを絞ったカスタマイズが必要だろう。データの把握方法や特性の理解が分析の前提となる。

そうした意味で岡山市が公開する複数の商業エリアの人流データ^(注)は、イベントの効果測定、動向の客観的判断を行う上で興味深い。データが得られれば、地元自らが自身の活動を評価することもできる。利用価値の高いデータの公開が進み、その活用が地域の活性化に繋がることを期待したい。

(注) <https://www.city.okayama.jp/shisei/0000031965.html>

埼玉県における産業動向と見通し

10～12月の産業天気図は、「曇り」以上が続くものの、下振れリスクは多い

概況

わが国の景気は、緩やかに持ち直している。埼玉県の景気も、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、景気は持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇による消費の減少、供給制約による生産の減少、海外での金融引き締めによる海外経済の悪化等、下振れリスクは多い。

聞き取り調査の結果、埼玉県の7～9月期の産業天気図は、一般機械、建設が「薄日」となる一方、電気機械、輸送機械、鉄鋼、百貨店・スーパーが「曇り」となり、半年前にみられた「小雨」は解消した。

10～12月期の産業天気図は、いずれの業種とも横ばいながら「曇り」以上の見込みであるが、下振れリスクは多い。

主要産業の動向は、以下の通り。

- **一般機械**の生産は、前年を上回った模様である。先行きについても、引き続き前年を上回って推移するとみられる。
- **電気機械**の生産は、電子部品・デバイス、情報通信機械などでやや低調となっている。先行きも弱含みでの推移が見込まれる。
- **輸送機械**の生産は、前年をやや上回ったとみられる。先行きは、回復の方向にはあるものの、部品・半導体不足の影響等から伸び悩みが続く。
- **鉄鋼**の生産は、前年を下回ったとみられる。先行きについても、前年を若干下回る水準で推移しよう。
- **建設**は、公共、民間とも手持ちの工事量が多く前年並みで推移した。先行きも、現状程度の推移が見込まれる。
- **百貨店・スーパー**の売上は前年を上回った模様。先行きは、物価上昇による消費者の節約志向が懸念材料。

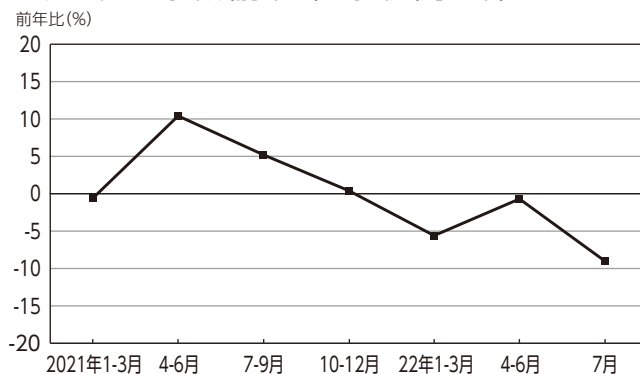
産業天気図

	現状 (7～9月)	今後 (10～12月)
一般機械		
電気機械		
輸送機械		
鉄 鋼		
建 設		
百貨店・スーパー		

天気図の見方



● 鉱工業生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

主要産業の動向

(1) 一般機械…前年を上回る

県内の一般機械（汎用機械＋生産用機械＋業務用機械）の生産指数は、汎用機械が好調に推移したこともあって、昨年7～9月期まで3四半期連続で前年を上回った。10～12月期、本年1～3月期は生産用機械の大幅な落ち込みを受けて、一般機械の生産も2四半期連続の前年割れとなったが、4～6月期は生産用機械が持ち直したことで、前年比＋11.5%と前年を上回った。本年7月についても、汎用機械・生産用機械・業務用機械がいずれも前年を上回っており、7～9月期を通して、一般機械の生産は前年を上回った模様である。

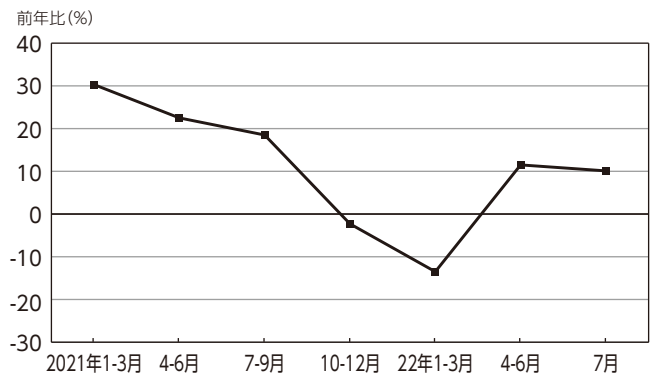
内訳をみると、汎用機械では、空気圧機器の生産が工作機械向けやファクトリーオートメーション向けを中心に引き続き高水準で推移している。歯車も、自動車向けがやや弱い動きとなっているものの、省力化機器向けや工作機械向けなどが好調で、総じてみれば前年を上回っている。

生産用機械では、半導体部品の不足を受けて、全国の半導体製造装置の生産が好調に推移するなかでも、県内の半導体製造装置については月ごとの振れ幅の大きい動きが続いている。

業務用機械では、昨年後半から持ち直してきた医療用機械器具は足元で若干減速しているものの、前年の水準は上回っている。

先行きをみると、汎用機械では、空気圧機器は前年の水準が高かったこともあって、高い伸びは見込めないものの、引き続き工作機械向けなどを中心に堅調に推移しよう。生産用機械では、半導体部品の不足解消にはまだ時間を要すると見込まれることから、県内の半導体製造装置も緩やかに上向いていくとみられる。業務用機械では、医療用機械器具は引き続き底堅く推移しよう。一般機械の生産は、引き続き前年を上回って推移するとみられる。

●一般機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)一般機械=汎用機械+生産用機械+業務用機械

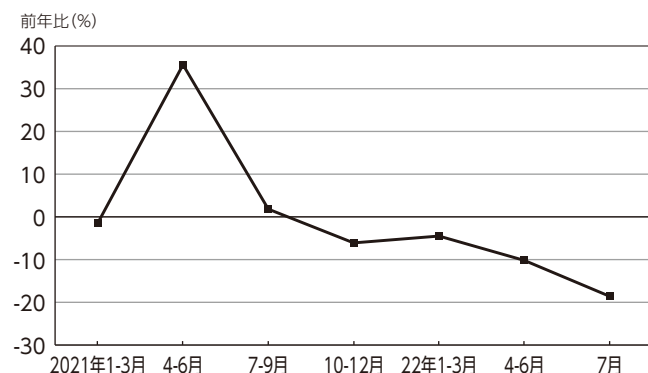
収益面では、ロシアによるウクライナ侵攻以前から特殊鋼やエンジニアリングプラスチックなどの原材料価格が値上がりしていたが、このところの資源価格等の上昇を受けて、コストが一段と押し上げられている。中小企業では販売価格への転嫁が遅れ、収益が悪化する企業が増えている。

(2) 電気機械…生産は前年を下回る

県内の電気機械（電子部品・デバイス＋電気機械＋情報通信機械）の生産指数は、本年1～3月期前年比▲4.5%、4～6月期同▲10.2%と昨年4～6月期の＋35.6%の大きな上昇から、前年比マイナスが続いている。7～9月期もマイナスで推移した模様。電気機械の生産は製品によって振れが大きく、このところの減少は情報・通信機械の減少の影響が大きい。電子部品・デバイスは、全体として弱含みとなっているが、使用される製品による差がみられる。電気機械は比較的堅調に推移している。

電子部品・デバイスの生産は、1～3月期前年比▲7.7%、4～6月期同▲8.7%、7～9月期も前年比マイナスが続いたとみられる。自動車向け、産業機器向けの電子部品・デバイスは供給不足を受けて、メーカーが在庫の積み増しに動いたことから、一時生産が大きく増加したが、現在こうした動きは落ち着いており、足元では一服感が出ている。ただ、自動車向け、産業機械向けは電子制御の高度化などか

●電気機械全体の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



資料:埼玉県「埼玉県鉱工業指数」

(注)電気機械全体=電子部品・デバイス+電気機械+情報通信機械

ら、必要点数が増加しており、メーカーの調達意欲は引き続き強い。家電など民生品向けは在庫が増加しているものもみられ、調整局面にある。

電気機械の生産は、1～3月期前年比+2.1%、4～6月期同+2.1%、7～9月期もプラスで推移した模様。電気機械は県内で生産されるものは、制御機器や計測機器など産業向けがほとんどである。県内で生産される電気機械の多くは、生産用機械や情報システムなどに組み込まれ海外へ輸出されることも多い。生産用機械は海外需要が引き続き強いことに加え、国内でも設備投資が持ち直していることから生産増の動きが続いている。データセンターなど情報化投資も堅調なことなどから産業向けの電気機械の生産は堅調な動きが続いている。

情報通信機械の生産は、1～3月期前年比▲8.6%、4～6月期同▲21.3%、7～9月期も前年比マイナスが続いたとみられる。現在県内での情報通信機械の生産はカーナビ、カーオーディオ、業務用通信機器、計測機器などであるが、カーナビのウエイトが大きい。自動車の生産が半導体不足の影響などにより、減少を続けていることから、カーナビ、カーオーディオなどの生産が影響を受けているためとみられる。

先行きについては、自動車などに使用される製品の生産がやや停滞気味なことから、電気機械全体について弱含みでの推移が続くとみられる。供給制約の問題が解決すると、自動車の電動化や電子制

御の高度化にともなう電子部品の需要増や、5G関連やデータセンター整備に加え、防災、防犯関連などインフラ関連の需要増が期待される。

(3) 輸送機械…生産は前年をやや上回る

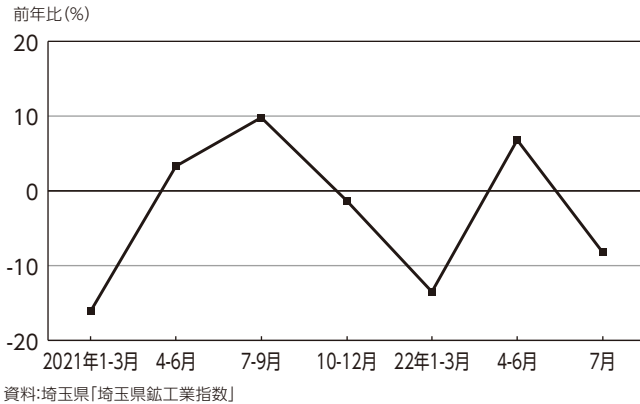
県内の乗用車販売台数(軽を含む)は、半導体不足や部品不足の影響で減産が続き、前年割れが続いた。9月には15カ月ぶりに増加に転じたが、前年に海外でのロックダウン等の影響から大幅に減少した反動増で、新型コロナ前の2019年対比では減少が続いている。消費者の需要は堅調とみられるが、供給面の制約が続き販売台数は低迷している。

生産動向をみると、県内の輸送機械(乗用車・トラック・自動車部品等を含む)の生産指数は、昨年10～12月期に前年比▲1.3%、本年1～3月期に同▲13.5%と2四半期連続で減少したものの、4～6月期は同+6.8%と増加に転じた。半導体・部品不足などで減産が続いたものの、県内メーカーの新型車の発売があり三四半期ぶりに生産増となった。7～9月期の生産も前年をやや上回ったとみられるが、コロナ前の2019年比では大きく減少している。先行きについては、県内の乗用車生産は回復の方向にはあるものの、部品・半導体不足の影響等から伸び悩みが続くそう。

トラックの生産は減少している。半導体や部品の不足などの影響が続いており、7～9月期の生産も減少したようだ。需要面では、都心を中心とするマンションや商業施設、オフィスビルなどの再開発が続いていることや、電子商取引(EC)の拡大で大規模な物流施設の建設が続く、物流を支えるトラックの需要は伸びている。トラックへの需要は根強いとみられるが、供給面の制約が続いているため、先行きも生産の減少が続くと予想される。

部品メーカーの生産は、乗用車は前年を上回ったが、トラックは下回ったとみられる。また、部品メーカーでは収益面で厳しい状況が続いているようだ。

●輸送機械の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



減産に加え、原材料や電気料金などの高騰を製品価格に転嫁できず利益が圧迫されている。先行きについては、乗用車部品メーカーの生産は、回復方向にはあるものの半導体不足の影響等から伸び悩みが続くとみられる。トラックは大手完成車メーカーのエンジン不正問題に伴う出荷停止の影響などもあり、部品メーカーの生産は減少が続くとみられる。

(4) 鉄鋼…前年を下回る

県内の鉄鋼の生産指数は、本年1～3月期まで6四半期連続で前年を上回ってきたが、4～6月期は前年の伸びが+25.2%と高かったこともあって、同▲8.8%と七四半期ぶりに前年を下回った。本年7月も同▲4.9%と前年を下回っており、7～9月期を通して、鉄鋼の生産は前年を下回ったとみられる。

首都圏では、土木用鋼材が堅調に推移する一方、建築用鋼材については今年に入ってやや弱い動きになっている。鉄筋コンクリート造に使用される棒鋼は、建設現場での組立作業を避ける傾向などもあって、H型鋼に比べて低調に推移してきたが、足元では前年並みの水準を維持している。

首都圏の分譲マンションの着工戸数がこのところ減少しており、病院や介護施設などの医療関連施設の動きも一服している。物流施設は、冷凍倉庫などは引き続き好調だが、前年までの水準が高かったこともあって足元では前年を下回っている。テレワー

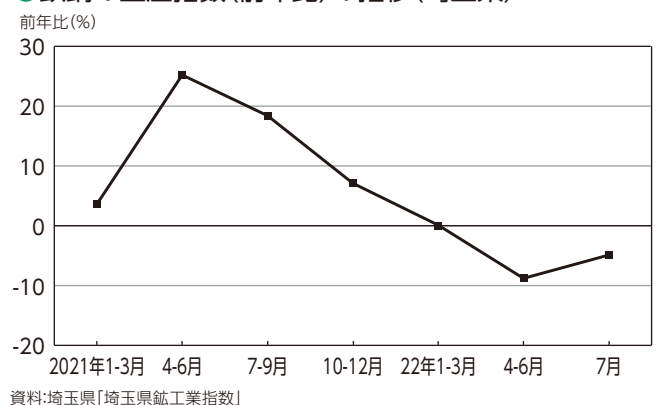
クの増加などを受けて落ち込んでいた都心部のオフィスは一部に動きがみられる。先行きについても、鉄鋼の生産は前年を若干下回る水準で推移しよう。

鋼材の主原料であるスクラップの価格は、昨年から急激に上昇してきたが、本年春頃に下落に転じた。不動産投資が低迷する中国で鉄鋼の生産が減少したことを受けて、日本からのスクラップの輸出が落ち込み、国内のスクラップ価格も輸出価格の低下に引きずられた。下落に転じたスクラップ価格が足元でやや反発しており、電気代や副資材、物流コストなどが大幅に上昇しているものの、鉄鋼製品価格の引き上げが進んできたこともあって、このところ鉄鋼メーカーの収益は改善している。

鋳物は、2020年の春先にコロナ禍を受けて生産が大幅に落ち込んだものの、その後は持ち直しを続けてきた。2021年の春ごろにコロナ前の水準を回復した後は、工作機械向けや建設機械向けなどを中心に比較的底堅く推移してきたが、本年4～6月期は前年を若干下回った。堅調な公共投資の動きを反映して、高い水準で推移してきた鋳鉄管だが、足元は前年並み程度の水準で推移しているようだ。

今後も、鋳物の生産は前年並み程度の水準で推移するとみられる。収益面では、鋳物用鋳鉄の価格や電気料金の上昇が続いており、コストが大幅に押し上げられている。製品価格の改定交渉が進められているものの、思うようには進んでおらず、先行き

●鉄鋼の生産指数(前年比)の推移(埼玉県)



も収益は厳しい状況が続くとみられる。

(5) 建設…ほぼ前年並みで推移

公共工事: 県内の公共工事請負金額は本年1～3月期前年比▲21.9%、4～6月期同+32.5%、7～9月期同▲8.2%とやや振れがあるが、4～9月累計では同+14.5%と好調な推移となっている。

公共工事は受注残が多く、足元の工事量も高水準で安定しており繁忙状況が続いている。人手の問題などから、これ以上受注を増やすのは難しいとすることもある。このところの鉄鋼、セメント、木材などの資材価格の上昇については、すでに請け負った工事については影響があるものの、新規受注は価格の上乗せを行っており、価格転嫁は比較的順調に進んでいる模様。また、資材価格の上昇は一時に比べ収まってきている。

公共工事の内容は、建物のほか、河川、橋梁、道路なども改修・補修工事が多く、新規の建設案件は少ない。

先行きは、工事は当面繁忙な状況が続くとみられる。資材価格の高騰も落ち着いてきたことから、収益面でも安定した推移が見込まれる。

民間工事: 県内の非居住用の建築着工床面積は昨年10～12月期に前年比+88.4%と大きな増加となった後、1～3月期は同▲49.8%、4～6月期同+12.3%となり、7～9月もプラスで推移した模様。月毎の振れはあるものの、民間工事は着工ベースで堅調な動きとなっている。また、受注残は相応に確保しており、工事量はほぼ横ばいの推移となっている。

用途別では倉庫など、運輸業用が引き続き好調である。商業用や宿泊・飲食サービス用も持ち直しの動きがみられる。医療・福祉関係は堅調な動きが続いている。引き続き、県内の工事の多くは県内業者が請け負っており、価格面でも良好な状況が続いている。ただ、資材価格の上昇は収益の悪化要因となっている。新規案件の価格転嫁の動きは比較的

順調な模様。

先行きは、都内での受注競争が激しくなると、県内でも競争が厳しくなる懸念もあるが、現状では大きな影響はみられず、当面、工事量、価格面とも現状程度で推移する見込み。

住宅: 1～3月期の新設住宅着工戸数は前年比+11.2%、4～6月期は同+4.5%、7～9月期も増加となった模様。住宅は着工戸数の増加が続いている。

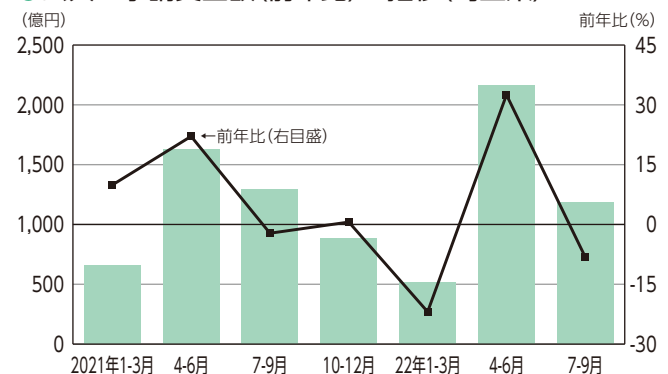
マンションは、適地が少なくなっていることや、価格の上昇による販売面の懸念から、一時販売戸数を絞る動きがみられたが、今年に入って持ち直している。現状程度の供給が需要とのバランスが取れているとの認識があり、新規供給は全体としては慎重となっているが、売れる見込みの物件については積極的で、大型物件の販売や着工もみられる。

戸建の分譲住宅は、引き続き堅調に推移している。低金利の継続や所得環境も悪くないことから、好立地物件を中心に販売面は好調な模様であり、土地の仕入れには各社とも積極的である。

貸家は、一時期新規着工が手控えられていたが、持ち直しの動きが続いている。

先行きは、住宅全般について、現状から横ばい程度の動きが予想される。このところ、木材や鉄鋼、アルミなどの資材価格の上昇を、販売価格へ転嫁を行っているが、販売価格の上昇により、販売面への影響が懸念される。

● 公共工事請負金額(前年比)の推移(埼玉県)



資料:東日本建設業保証(株)

(6) 百貨店・スーパー…百貨店の売上が回復

百貨店:7~9月期の売上は前年を上回ったようだ。昨夏は、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が出されたが、今年は行動制限がない夏となり売上を伸ばした。しかし、新型コロナ感染拡大前の2019年対比では減少が続いており、県内の百貨店の販売は回復しているもののコロナ前には戻っていない。

品目別では、行動制限が緩和されたため行楽などの外出を楽しむ人が増え、外出関連の商品が好調だった。スーツケースなどの旅行関連商品や外出着、ウォーキングシューズなどの販売が堅調だったことに加え、猛暑で夏物衣料や日傘・サングラスなどの服飾雑貨も好調で、外出自粛だった昨夏とは様変わりとなった。レストランなどの飲食も大きく増加した。物産展などの催事も好調が続いている。一方、食料品は、行動制限のあった春までは巣ごもり需要で堅調に推移していたが、夏場は動きが鈍ったようだ。

高額品の販売は、引き続き堅調に推移している。宝飾、時計、バッグ、財布などの高級ブランド品の好調が続いている。宝飾品は、原材料価格の高騰や円安を反映した値上げがあり、値上げ前の駆け込み購入もあったという。富裕層が中心の外商の売上も増加が続いている。

一方、一般の中間層の消費は弱い状況が続いている。電気料金や食料品などの価格上昇で消費者心理が悪化し、消費者は生活防衛色を強めている。物価上昇で家計が圧迫され購買力が落ちており、消費者の節約志向が強まっている。

先行きも、高額品の好調が続く一方で中間層は慎重な姿勢が続く、という傾向は変わらないとみられる。行動制限の緩和は消費への追い風となるが、相次ぐ値上げの動きは逆風となり、先行きの不透明要因はなお残っている。

スーパー:7~9月期の売上は前年並みになったようだ。食料品の販売が前年を下回ったものの、行動制

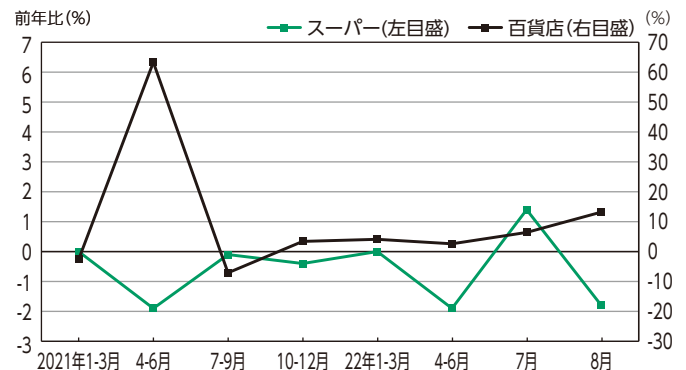
限がない夏となり行楽用品の販売が好調だった。猛暑の影響もあり外出着などの衣料品やくつ、バッグなどの売れ行きも良かった。スーパーの売上は、巣ごもり需要が一巡したため昨年初から前年割れとなることが多かったが、今夏は前年並みになった模様である。新型コロナ前の2019年比でみると、売上は増加しており堅調に推移している。

主力の食料品は、巣ごもり需要が一服し、前年比では減少となる月が目立つようになった。お酒や冷凍食品の売上が減少した。外出自粛で不振が続いた衣料品は、行動制限の緩和で動きがみられるようになったが、2019年対比では減少しておりコロナ前には届いていない。また、店舗に来店せずに購入できるネットスーパーの利用は引き続き拡大している。懸念材料としては、相次ぐ値上げの動きがあげられる。食品や光熱費、ガソリンといった生活に身近な商品などの値上げが相次ぎ、消費者の節約志向が強まっている。

また、収益面では、スーパー、百貨店とも電気・ガスなどの光熱費の値上がりが大きく、厳しい状況にある。

先行きについては、行動制限がなくなる方向にあり、これまでの「巣ごもり需要」「肉食」から、外食や旅行の方向へ消費傾向が変わっていくとみられる。さらに生活必需品を中心とする物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みも懸念され、スーパーにとっては逆風になると予想される。

●百貨店・スーパー販売額(前年比)の推移(埼玉県、既存店)
前年比(%)



資料:経済産業省「商業動態統計」

仕入価格等の上昇について

3/4以上の企業で仕入価格等の上昇が経営に大きく影響、約8割の企業で

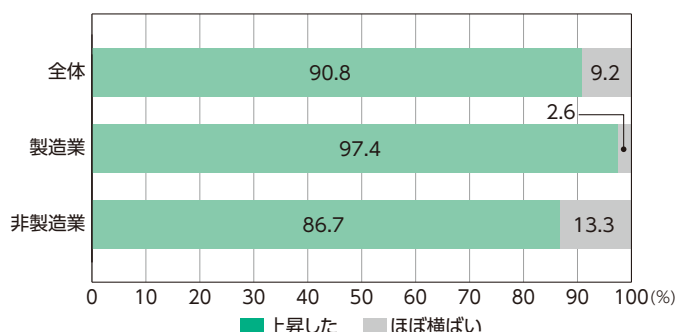
昨年来、原油などの資源価格、穀物価格等の上昇に加え、円安やウクライナ情勢などにより、仕入価格や諸経費価格が上昇し、経営上の大きな問題となっている。仕入価格や諸経費価格の状況、経営への影響、価格転嫁の状況および対応等についてアンケート調査を行った。

✓ 仕入価格、諸経費価格の動向

原材料や仕入商品などの仕入価格について、昨年同時期と比べ「上昇した」が90.8%、「ほぼ横ばい」が9.2%、「低下した」とするところは無く、9割以上の企業で仕入価格が上昇したとしている。

業種別にみると、「上昇した」が製造業で97.4%、非製造業で86.7%と製造業で多くなっている。

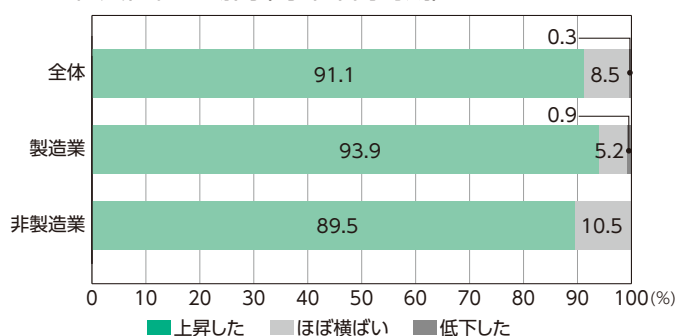
● 仕入価格の動向 (対昨年同時期)



運送費、光熱費、外注費などの諸経費価格については、「上昇した」が91.1%、「ほぼ横ばい」が8.5%、「低下した」が0.3%となった。諸経費価格についても、9割以上の企業で上昇したとしている。

業種別にみると、「上昇した」が製造業で93.9%、非製造業で89.5%と製造業で多くなっている。

● 諸経費価格の動向 (対昨年同時期)

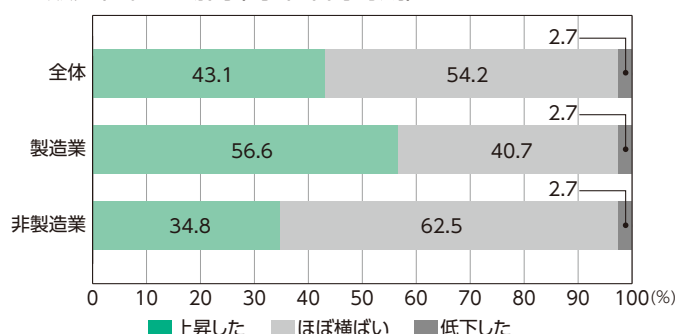


✓ 販売価格の動向

自社の商品やサービスなどの価格については、「上昇した」が43.1%、「ほぼ横ばい」が54.2%、「低下した」が2.7%となった。販売価格が「上昇した」とするところは、半数以下となっている。仕入価格、諸経費価格が上昇したとするところは、いずれも9割を超えており、仕入価格等の上昇を価格に転嫁していないところも多い。当財団の「企業経営動向調査」では、売上は増加しているものの、利益が減少している企業が多くなっており、仕入価格等の上昇を販売価格の上昇でカバーできないことが収益の減少の要因になっていることが窺える。

業種別にみると、「上昇した」が製造業では56.6%、非製造業では34.8%と製造業で多くなっている。非製造業では「ほぼ横ばい」、または「低下」とするところが、65.2%と6割以上となっている。

● 販売価格の動向 (対昨年同時期)



✓ 仕入価格等上昇の経営への影響

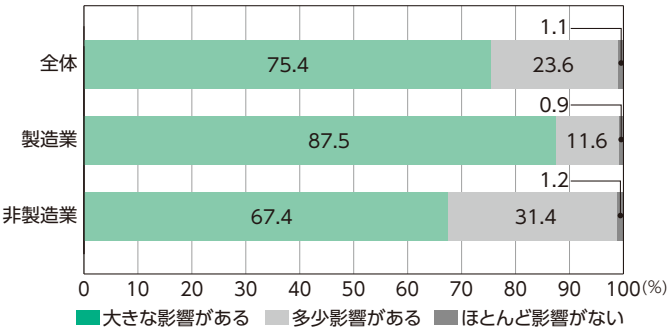
仕入価格等上昇の経営への影響については、「大きな影響がある」が75.4%、「多少影響がある」が23.6%で合わせて99.0%と、ほとんどの企業で影響があるとしている。

業種別にみると、「大きな影響がある」とするところが、製造業で87.5%、非製造業で67.4%と製造業で多くなっている。一般にコスト全体に占める仕入額の割合が大きい製造業で影響が大きいとするところが多い。また、「大きな影響がある」とするところが多いのは、製造業

価格転嫁を実施、または予定

では「化学」100%、「鉄鋼、非鉄金属」100%、「食料品」95.5%など、非製造業では「飲食店・宿泊」100%、「運輸・倉庫」91.7%などであった。

●仕入価格等上昇の経営への影響



☑ 仕入価格等上昇への対応

仕入価格等上昇への対応としては(複数回答)、「販売価格の引上げ」が最も多く65.0%、次いで「経費の削減」59.7%、「仕入先との価格交渉」42.4%、「生産性の向上」35.7%、「仕入先の変更」12.7%、「対応できない」12.4%、「原材料等の変更」11.0%となった。6割以上で「価格の引上げ」で対応するとしているが、「経費の削減」、「生産性の向上」もそれぞれ多く、自社の努力により仕入価格等の上昇を吸収しようとするところも多い。

業種別にみると、「販売価格の引上げ」が、製造業78.4%、非製造業56.4%と製造業で多く、「経費の削減」

●仕入価格等上昇への対応(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
販売価格の引上げ	65.0	78.4	56.4
経費の削減	59.7	55.0	62.8
仕入先との価格交渉	42.4	45.0	40.7
生産性の向上	35.7	38.7	33.7
仕入先の変更	12.7	9.9	14.5
対応できない	12.4	11.7	12.8
原材料等の変更	11.0	16.2	7.6

減」が製造業55.0%、非製造業62.8%と非製造業で多かった。

☑ 販売価格への転嫁状況

仕入価格等の上昇の販売価格への転嫁状況については、「ほぼすべて転嫁している」11.3%、「5割以上転嫁している」19.1%、「3割以上転嫁している」11.7%、「3割未満転嫁している」18.4%、「転嫁していないが転嫁する予定」20.5%、「転嫁していない・できない」19.1%となった。転嫁を行っているところは60.5%であり、転嫁する予定を含めると81.0%と8割を超えている。ただ、ほぼすべてを転嫁しているところは11.3%と1割程度で、今後価格転嫁の広がりによる、物価の上昇が懸念される。

業種別にみると、「ほぼすべて転嫁している」は製造業で6.3%、非製造業で14.6%と非製造業で多いが、「5割以上転嫁している」を加えると、製造業で35.8%、非製造業で26.9%。また、転嫁しているところは、製造業で74.2%、非製造業で51.5%である。一方、転嫁していないところは、転嫁する予定を含めて製造業で25.9%、非製造業で48.6%と非製造業では半数近い。製造業で非製造業に比べてやや転嫁が進んでいる。

(吉嶺暢嗣)

●販売価格への転嫁状況

	全産業	製造業	非製造業
ほぼすべて転嫁している	11.3	6.3	14.6
5割以上転嫁している	19.1	29.5	12.3
3割以上転嫁している	11.7	17.9	7.6
3割未満転嫁している	18.4	20.5	17.0
転嫁していないが転嫁する予定	20.5	14.3	24.6
転嫁していない・できない	19.1	11.6	24.0

2022年7月実施。対象企業数1,014社、回答企業数306社、回答率30.2%。

県内経済の動き

概況 埼玉県の景気は、厳しい状況が徐々に緩和されるなかで、

景気動向指数 改善を示している

7月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:124.4(前月比▲6.3ポイント)、一致指数:86.7(同▲2.3ポイント)、遅行指数:86.2(同+0.7ポイント)となった。

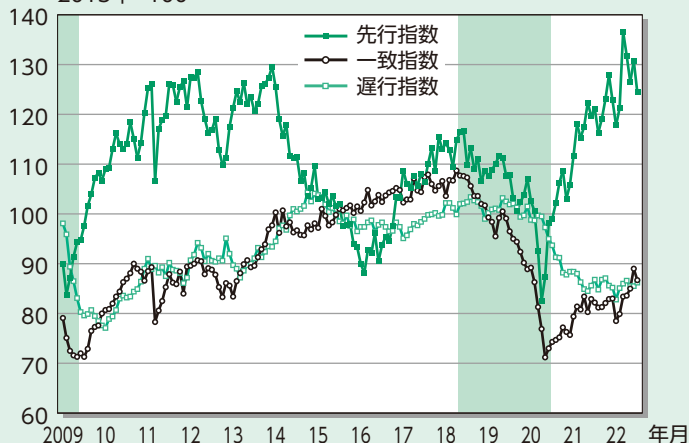
先行指数は2カ月ぶりの下降となった。

一致指数は6カ月ぶりの下降となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+1.03ポイントと、5カ月連続の上昇となった。埼玉県は景気の基調判断を3カ月連続で「改善を示している」としている。

遅行指数は3カ月ぶりの上昇となった。

景気動向指数の推移

2015年=100



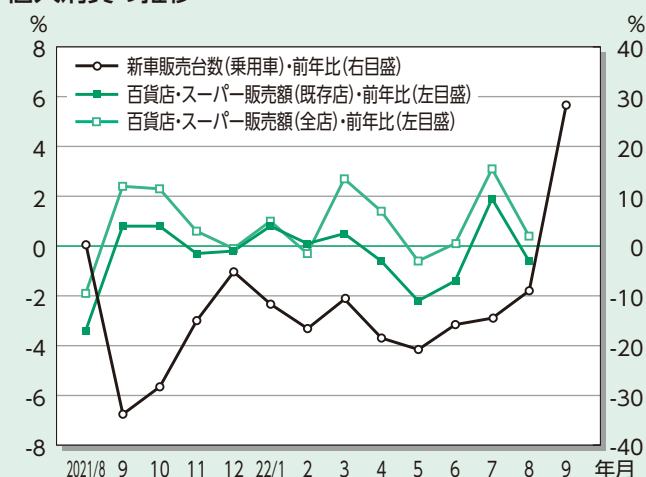
資料:埼玉県(注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期。2018年から2020年にかけての景気後退期は暫定的に設定されたもの

個人消費 百貨店・スーパー販売額は2カ月ぶりに減少

8月の百貨店・スーパー販売額は1,107億円、前年比▲0.6%(既存店)と2カ月ぶりに減少した。業態別では、百貨店(同+13.2%)は増加したが、スーパー(同▲1.8%)は減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+0.4%と3カ月連続で増加した。

9月の新車販売台数(乗用車)は11,692台、前年比+28.3%と13カ月ぶりに増加した。車種別では普通乗用車が7,370台(同+25.5%)、小型乗用車は4,322台(同+33.4%)だった。

個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

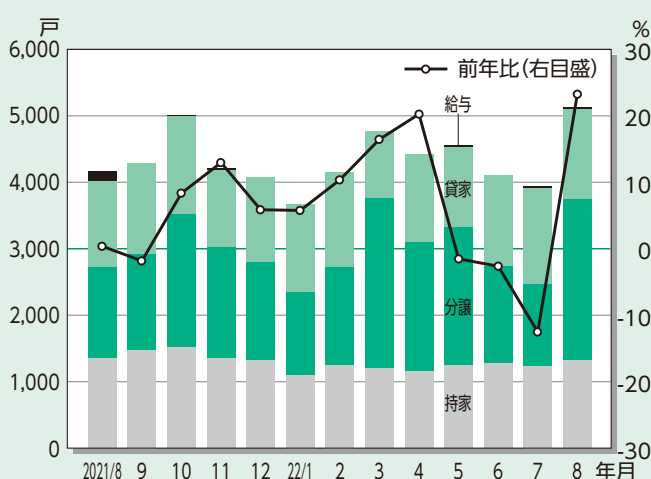
住宅 4カ月ぶりに前年を上回る

8月の新設住宅着工戸数は5,140戸となり、前年比+23.3%と4カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別では、持家が1,318戸(同▲2.7%)と6カ月連続で減少したものの、貸家が1,350戸(同+4.2%)、分譲が2,432戸(同+77.8%)といずれも2カ月ぶりに増加した。

分譲住宅は、戸建てが1,369戸(同+17.8%)、マンションが1,063戸(同+426.2%)といずれも2カ月ぶりに増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

緩やかに持ち直している

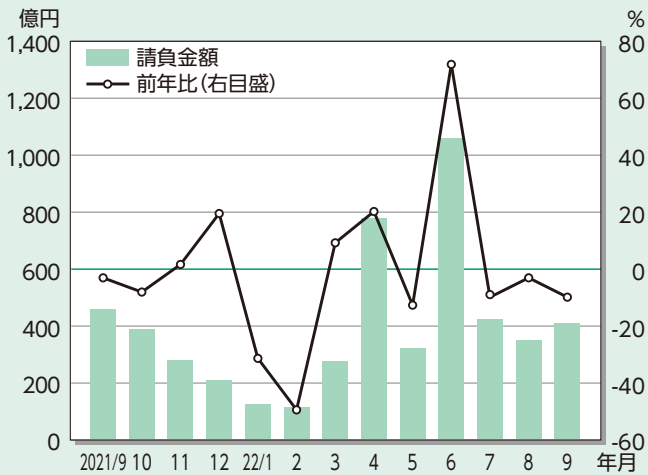
公共工事 3カ月連続で前年を下回る

9月の公共工事請負金額は411億円、前年比▲10.6%と3カ月連続で前年を下回った。2022年4～9月までの累計は、同+14.5%と前年を上回って推移している。

発注者別では、市町村(同+2.7%)が増加したもの、国(同▲23.1%)と都道府県(同▲11.1%)、独立行政法人等(同▲71.1%)が減少した。

なお、9月の請負件数も828件(同▲11.5%)と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料: 東日本建設業保証(株)

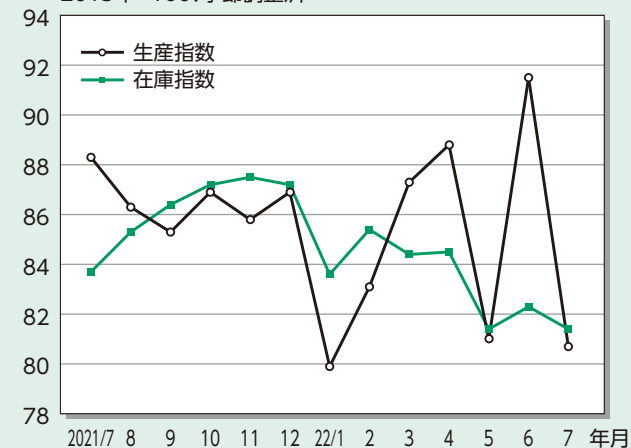
生産 2カ月ぶりに減少

7月の鉱工業指数をみると、生産指数は80.7、前月比▲11.8%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、汎用機械、電気機械、家具など6業種が増加したもの、生産用機械、化学、輸送機械など16業種が減少した。

在庫指数は81.4、前月比▲1.1%と2カ月ぶりに減少した。業種別では、生産用機械、化学、パルプ・紙・紙加工品など7業種が増加したもの、電子部品・デバイス、輸送機械、窯業・土石製品など13業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料: 埼玉県

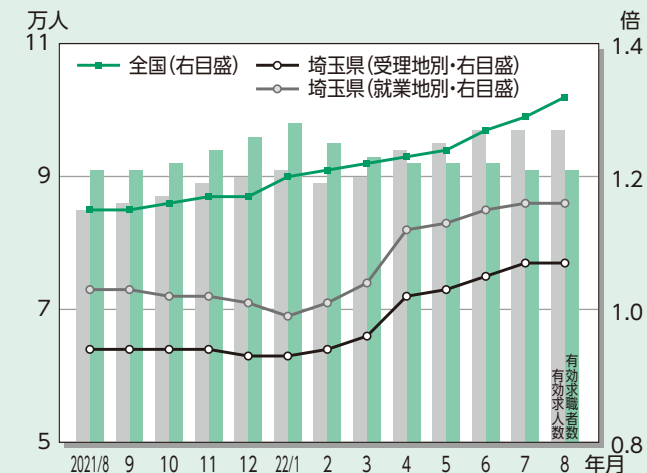
雇用 有効求人倍率は前月から横ばい

8月の受理地別有効求人倍率は、前月から横ばいの1.07倍となった。

有効求職者数が91,374人(前月比+0.1%)と、3カ月ぶりに前月を上回るなか、有効求人数は97,495人(同+0.3%)と6カ月連続で前月を上回った。新規求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.93倍となっている。

なお、8月の就業地別有効求人倍率も、前月から横ばいの1.16倍であった。

有効求人倍率の推移



資料: 埼玉労働局

(注1) 使用している値は季節調整値

(注2) 就業地別有効求人倍率は、埼玉県内を就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
2020年	84.3	▲ 12.6	90.6	▲ 10.4	84.5	▲ 4.3	93.2	▲ 8.4	2,363	▲ 16.2	44,236	▲ 9.1
2021年	87.4	3.7	95.7	5.6	87.7	3.8	97.8	4.9	2,929	24.0	48,460	9.5
21年 7月	88.3	▲ 0.2	98.1	▲ 0.8	83.7	0.4	95.4	▲ 0.3	225	15.1	4,082	5.9
8月	86.3	▲ 2.3	96.2	▲ 1.9	85.3	1.9	95.3	▲ 0.1	210	▲ 30.4	3,127	▲ 14.6
9月	85.3	▲ 1.2	89.9	▲ 6.5	86.4	1.3	97.9	2.7	148	41.4	3,700	▲ 4.9
10月	86.9	1.9	91.8	2.1	87.2	0.9	98.4	0.5	208	0.4	5,328	46.6
11月	85.8	▲ 1.3	96.4	5.0	87.5	0.3	99.8	1.4	416	335.6	3,737	10.9
12月	86.9	1.3	96.6	0.2	87.2	▲ 0.3	99.9	0.1	246	54.6	4,747	33.1
22年 1月	79.9	▲ 8.1	94.3	▲ 2.4	83.6	▲ 4.1	99.2	▲ 0.7	112	▲ 59.7	3,237	▲ 3.8
2月	83.1	4.0	96.2	2.0	85.4	2.2	101.3	2.1	160	▲ 42.4	3,711	11.0
3月	87.3	5.1	96.5	0.3	84.4	▲ 1.2	100.9	▲ 0.4	134	▲ 47.1	3,627	▲ 15.1
4月	88.8	1.7	95.1	▲ 1.5	84.5	0.1	98.6	▲ 2.3	285	▲ 20.2	4,866	15.7
5月	81.0	▲ 8.8	88.0	▲ 7.5	81.4	▲ 3.7	97.7	▲ 0.9	218	112.5	3,919	▲ 8.4
6月	91.5	13.0	96.1	9.2	82.3	1.1	99.6	1.9	247	18.9	4,787	12.0
7月	80.7	▲ 11.8	96.9	0.8	81.4	▲ 1.1	100.2	0.6	243	8.1	4,981	22.0
8月			100.2	3.4			100.9	0.7	405	92.4	3,971	27.0
9月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	97.5	1.4	98.5	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	99.3	1.9	99.7	1.3
2020年	48,039	▲ 5.2	815,340	▲ 9.9	12.3	▲ 19.4	13.4	▲ 19.8	100.0	0.7	100.0	0.3
2021年	50,154	4.4	856,484	5.0	13.4	9.1	15.3	14.7	98.6	▲ 1.5	99.8	▲ 0.2
21年 7月	4,506	20.4	77,182	9.9	14.1	31.8	16.4	43.8	98.2	▲ 1.7	100.1	▲ 0.1
8月	4,170	0.4	74,303	7.5	12.3	16.1	15.1	29.0	97.7	▲ 2.5	99.8	▲ 0.2
9月	4,292	▲ 1.8	73,178	4.3	14.1	17.5	14.9	13.8	97.7	▲ 2.2	99.6	▲ 0.3
10月	5,021	8.4	78,004	10.4	14.0	18.6	15.1	7.1	97.7	▲ 1.7	99.7	▲ 0.3
11月	4,222	13.0	73,414	3.7	13.9	6.9	16.1	7.4	97.9	▲ 2.6	99.6	▲ 0.5
12月	4,082	5.9	68,393	4.2	14.9	11.2	16.6	8.5	97.9	▲ 2.6	99.6	▲ 0.4
22年 1月	3,673	5.8	59,690	2.1	14.2	19.1	15.5	9.0	98.4	▲ 2.1	98.5	▲ 1.2
2月	4,159	10.4	64,614	6.3	15.0	17.1	16.6	10.6	98.9	▲ 0.6	98.3	▲ 1.2
3月	4,776	16.5	76,120	6.0	15.9	17.5	16.8	6.9	98.3	▲ 0.6	97.6	▲ 1.3
4月	4,422	20.3	76,294	2.4	16.1	18.1	16.7	6.2	98.5	▲ 0.9	99.2	▲ 1.1
5月	4,559	▲ 1.5	67,193	▲ 4.3	13.7	12.1	14.4	1.3	98.7	▲ 0.6	99.3	▲ 0.9
6月	4,106	▲ 2.6	74,596	▲ 2.2	14.5	8.0	15.4	1.2	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
7月	3,945	▲ 12.5	72,981	▲ 5.4	15.0	6.3	16.1	▲ 2.0	98.9	0.7	99.5	▲ 0.6
8月	5,140	23.3	77,712	4.6			P15.1	P▲ 0.1			P99.3	P▲ 0.5
9月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
2020年	1.00	1.18	28,794	▲ 19.5	751	▲ 21.7	12,572	0.6	195,050	▲ 6.6
2021年	0.93	1.13	29,706	3.2	782	4.1	13,225	0.4	199,071	0.6
21年 7月	0.95	1.14	27,505	▲ 0.6	758	8.3	1,109	0.1	17,137	1.3
8月	0.94	1.15	27,253	2.5	729	10.0	1,103	▲ 3.4	16,078	▲ 4.7
9月	0.94	1.15	30,306	8.9	808	6.6	1,071	0.8	15,564	▲ 1.3
10月	0.94	1.16	33,300	1.0	857	8.7	1,083	0.8	16,518	0.9
11月	0.94	1.17	32,496	21.8	796	12.3	1,089	▲ 0.3	17,078	1.5
12月	0.93	1.17	30,984	14.2	810	12.2	1,340	▲ 0.2	21,392	1.4
22年 1月	0.93	1.20	33,006	8.1	902	14.6	1,091	0.8	16,767	2.6
2月	0.94	1.21	32,008	4.6	839	9.5	1,008	0.1	15,036	0.1
3月	0.96	1.22	31,719	9.7	891	7.5	1,127	0.5	17,053	1.5
4月	1.02	1.23	31,054	11.6	849	12.3	1,059	▲ 0.6	16,242	4.0
5月	1.03	1.24	30,583	14.2	804	17.2	1,107	▲ 2.2	16,809	8.5
6月	1.05	1.27	32,561	8.6	892	12.0	1,084	▲ 1.4	16,735	1.3
7月	1.07	1.29	30,979	12.6	855	12.8	1,143	1.9	17,704	2.8
8月	1.07	1.32	32,611	19.7	839	15.1	1,107	▲ 0.6	16,776	3.8
9月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2020年=100	前年比(%)	2020年=100	前年比(%)
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	99.7	0.9	99.5	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	100.2	0.5	100.0	0.5
2020年	136,363	▲ 10.4	2,478,832	▲ 12.2	348	34,146	7,773	1,220,046	100.0	▲ 0.2	100.0	0.0
2021年	130,303	▲ 4.4	2,399,862	▲ 3.2	282	38,106	6,030	1,150,703	99.5	▲ 0.5	99.8	▲ 0.2
21年 7月	11,318	▲ 3.4	212,707	2.5	14	2,255	476	71,465	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3
8月	9,253	0.3	175,530	3.7	24	1,749	466	90,973	99.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.4
9月	9,112	▲ 33.8	169,723	▲ 32.7	20	6,117	505	90,860	99.7	▲ 0.1	100.1	0.2
10月	8,667	▲ 28.3	150,608	▲ 32.0	25	3,437	525	98,464	99.7	0.0	99.9	0.1
11月	10,295	▲ 15.0	188,723	▲ 13.8	17	2,832	510	94,101	100.0	0.7	100.1	0.6
12月	10,897	▲ 5.2	191,299	▲ 9.2	27	1,300	504	93,181	99.9	0.7	100.1	0.8
22年 1月	10,022	▲ 11.7	181,926	▲ 12.7	23	1,247	452	66,940	100.0	0.6	100.3	0.5
2月	10,473	▲ 16.6	184,729	▲ 18.6	24	1,526	459	70,989	100.3	0.9	100.7	0.9
3月	15,248	▲ 10.7	284,544	▲ 13.6	15	879	593	169,673	100.7	1.1	101.1	1.2
4月	8,012	▲ 18.5	153,509	▲ 16.0	17	2,093	486	81,253	101.2	2.4	101.5	2.5
5月	7,189	▲ 20.8	136,405	▲ 17.8	33	7,536	524	87,380	101.5	2.5	101.8	2.5
6月	9,148	▲ 15.8	169,680	▲ 14.3	22	1,136,047	546	1,232,583	101.4	2.1	101.8	2.4
7月	9,679	▲ 14.5	186,711	▲ 12.2	27	1,348	494	84,570	101.9	2.4	102.3	2.6
8月	8,416	▲ 9.0	154,316	▲ 12.1	19	3,633	492	111,428	102.4	2.9	102.7	3.0
9月	11,692	28.3	211,585	24.7	25	2,340	599	144,871				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



蕨市長 頼高 英雄氏

市長のメッセージ

蕨市は、日本一小さく、人口密度は日本一高い市ですが、古くは中山道の宿場町や機織りのまちとして栄え、成人式発祥の地としても知られるなど歴史と文化、コミュニティが豊かで、同時に、都心から近く、身近に公共施設が充実しているなど、利便性の高さも併せもつ日本一のコンパクトシティです。

子育て支援や教育に力を入れる中で、昨年、ある不動産会社の調査で「埼玉でカップルに人気の駅」で蕨駅が2位となりましたが、健康づくりや防災都市づくり、更には、蕨の玄関口にふさわしい駅前再開発の推進など、市民との協働で、住み心地ナンバー1のまちを目指しています。

はじめに

蕨市は東京都心から約20km、埼玉県南部に位置し、北はさいたま市、北から東にかけては川口市、南から西にかけては戸田市に接している。5.11km²と市として日本一小さな面積に、75,000人以上が暮らす、全国で人口密度が最も高い市である。

市内には、JR京浜東北線蕨駅があるほか、西川口駅やJR埼京線北戸田駅、戸田駅、戸田公園駅も身近に利用できる。道路では、かつての中山道が国道17号として市内を縦貫しているほか、県道35号などが市内を走っている。また、東京外環自動車道が市の北に位置し、高速道路へのアクセスも容易で、交通利便性は高い。

古くから中山道の宿場町として栄え、蕨本陣跡（表紙写真）をはじめ、旧家や蔵など、今も当時の面影を残す歴史的なまち並みが見られる。江戸時代末期からは機織物の町として栄え、戦後は首都圏における住宅都市として発展し、現在に至っている。

小さな面積の中に多くの人が集まる蕨市は、住民どうしの交流が深く、各地域におけるコミュニティ活動や生涯学習活動などが盛んに行われている。

歴史にちなんで、「中仙道武州蕨宿宿場まつり」や「わらび機まつり」などは多くの人で賑わう。近年ではさまざまな音楽を市内のホールや広場などで、身近に楽しめるように始めた、音楽によるまちづくり事業「わら音」も活況であり、様々な行事が活発に行われているまちとして知られている。

＊わらび機まつりと双子織

今年8月5～7日に「わらび機まつり」が3年ぶりに開催された。蕨は江戸時代末期から機織りのまちとして栄えた。塚越村の高橋新五郎が1826年七夕の夜に関東大権現（徳川家康）の夢のお告げで機屋を始め、考案した青縞が江戸で評判となり、塚越村を中心に織物業が盛んとなった。その後、2本の洋糸を絡ませて布を織る「二タ子織」が考案され、蕨の織物業は飛躍的に発展した。明治に入ると、「二タ子織」に改良を加え規格化した「双子織」が素朴な風合いとつややかな質感で評判を呼び、蕨は綿織物の一大生産地帯となった。

新五郎はその功績をたたえられ、妻いせとともに「機神様」として、塚越稲荷社境内にある「機神社」に祀られている。「機神社」にお参りする行事が本来の「機まつり」であるが、1951年にかつて機織りのまちとして栄えた歴史の継承と産業の発展を願い、



よみがえった双子織

蕨市概要

人口(2022年10月1日現在)	75,324人
世帯数(同上)	40,356世帯
平均年齢(2022年1月1日現在)	45.6歳
面積	5.11km ²
製造業事業所数(工業統計)	52所
製造品出荷額等(同上)	933.0億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	470店
商品販売額(同上)	1,003.5億円
公共下水道普及率	96.4%
舗装率	95.1%

資料:「令和3年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- JR京浜東北線 蕨駅
- 東京外環自動車道 外環浦和ICから市役所まで約2km

第1回「わらび機まつり」が開催され、今年第70回目を迎えた。今年は規模や期間を縮小して行われたが、華やかな七夕飾りがまちを彩り市民参加のステージが祭を盛り上げた。

なお、双子織は1960年代前半に生産が途絶えていたが、2000年代はじめに地元民の熱意でよみがえった。蕨商工会議所では、「双子織みらいプロジェクト」を立ち上げ、双子織の普及を推し進めている。

※ 地域の宝 わらびりんご

4月に市内各地に白い花が咲き、6月に市民による収穫がはじまるわらびりんご。日本一早く実がなることで知られている。わらびりんごは、市内の農家、故・吉澤正一さんが約20年がかりで研究・開発した極早生種。「りんごのない季節に病人や子どもに新鮮なりんごを」と研究を続け、1981年、市の名前をつけた「わらび」が新種登録された。

2009年に錦町コミュニティ委員会が中心となり、わらびりんごを広める取り組みが始まった。それ以来、「わらびりんごの会」を中心に普及活動が行われ、今では、公園や学校などで収穫されている。また、地元農家が商品開発に取り組んだ。わらびりんごは小ぶりで酸味が強いことから、加工用に向いており、収穫されたりんごはサイダーやシャーベットとして商品化されている。中でも「わらびりんごサイダー」は人気で、市内の酒屋やお祭りで数量限定販売されている。

※ 蕨市が舞台の女子サッカーアニメ

2021年4月から6月までテレビ放映された「さよなら私のクラマー」は蕨市が舞台の女子サッカーアニメ。埼玉県立蕨青南高校(アニメ上の高校)女子サッカー部「ワラビーズ」は弱小チーム。ここでの個性的な選手たちの活躍や成長が描かれる。

蕨市は「さよなら私のクラマー」の聖地として、アニメツーリズム協会から「訪れてみたい日本のアニメ聖地88(2022年版)」に選定された。市民体育館にミニギャラリーが設置され、認定時に贈呈された「アニメ聖地認定プレート」と「公式ご朱印」が展示されている。また、蕨駅西口けやき広場には、キャラクターののぼりが立ち、訪れたファンを出迎えている。聖地巡礼ウォーキング大会が開催され、わらびりんごサイダー「さよなら私のクラマー」限定ラベルが発売されるなど、地域ぐるみでアニメと連携した取り組みを推進している。

(吉嶺暢嗣)



わらびりんごサイダー「さよなら私のクラマー」限定ラベル

市町村経済データ

雇用者一人当たり雇用者報酬

市町村名	2018年度 (千円)	2019年度 (千円)	増加率 (%)	市町村名	2018年度 (千円)	2019年度 (千円)	増加率 (%)	市町村名	2018年度 (千円)	2019年度 (千円)	増加率 (%)
さいたま市	5,956	5,897	▲ 1.0	朝霞市	5,476	5,477	0.0	滑川町	4,191	4,091	▲ 2.4
川越市	4,712	4,640	▲ 1.5	志木市	5,511	5,437	▲ 1.3	嵐山町	3,577	3,508	▲ 1.9
熊谷市	4,263	4,197	▲ 1.6	和光市	5,978	5,770	▲ 3.5	小川町	3,418	3,276	▲ 4.2
川口市	4,930	4,920	▲ 0.2	新座市	4,722	4,675	▲ 1.0	川島町	3,540	3,410	▲ 3.7
行田市	3,739	3,650	▲ 2.4	桶川市	4,386	4,236	▲ 3.4	吉見町	3,390	3,240	▲ 4.4
秩父市	3,518	3,438	▲ 2.3	久喜市	4,159	4,037	▲ 2.9	鳩山町	3,982	3,739	▲ 6.1
所沢市	5,087	4,998	▲ 1.7	北本市	4,078	3,977	▲ 2.5	ときがわ町	3,160	3,061	▲ 3.1
飯能市	4,152	4,065	▲ 2.1	八潮市	4,763	4,800	0.8	横瀬町	3,386	3,287	▲ 2.9
加須市	3,589	3,523	▲ 1.8	富士見市	4,959	4,764	▲ 3.9	皆野町	3,171	3,050	▲ 3.8
本庄市	3,997	3,923	▲ 1.9	三郷市	4,623	4,630	0.2	長瀬町	3,573	3,370	▲ 5.7
東松山市	4,027	3,941	▲ 2.1	蓮田市	4,520	4,373	▲ 3.3	小鹿野町	3,019	2,821	▲ 6.6
春日部市	3,997	3,929	▲ 1.7	坂戸市	4,274	4,159	▲ 2.7	東秩父村	2,605	2,576	▲ 1.1
狭山市	4,316	4,237	▲ 1.8	幸手市	3,647	3,525	▲ 3.3	美里町	3,355	3,272	▲ 2.5
羽生市	3,698	3,598	▲ 2.7	鶴ヶ島市	4,322	4,234	▲ 2.0	神川町	3,065	2,987	▲ 2.5
鴻巣市	4,233	4,114	▲ 2.8	日高市	4,031	3,968	▲ 1.6	上里町	3,518	3,372	▲ 4.2
深谷市	4,038	3,907	▲ 3.2	吉川市	4,368	4,308	▲ 1.4	寄居町	3,363	3,325	▲ 1.1
上尾市	4,416	4,325	▲ 2.1	ふじみ野市	4,930	4,831	▲ 2.0	宮代町	4,015	4,013	▲ 0.1
草加市	4,773	4,724	▲ 1.0	白岡市	4,593	4,478	▲ 2.5	杉戸町	3,916	3,869	▲ 1.2
越谷市	4,759	4,702	▲ 1.2	伊奈町	4,339	4,252	▲ 2.0	松伏町	3,668	3,534	▲ 3.6
蕨市	4,987	4,931	▲ 1.1	三芳町	4,600	4,773	3.8				
戸田市	5,413	5,364	▲ 0.9	毛呂山町	3,596	3,488	▲ 3.0				
入間市	4,218	4,068	▲ 3.6	越生町	3,530	3,442	▲ 2.5				
								市町村計	4,759	4,687	▲ 1.5

資料:埼玉県「埼玉県市町村経済計算」

(注)雇用者一人当たり雇用者報酬=雇用者報酬÷雇用者数

埼玉りそな経済情報 2022年11月号

2022年11月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821
ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。